

〔第354回朝食会結果〕

「令和 5 年度横浜市の予算の概要と経済局重点施策について」

経済局ものづくり支援課深沢担当係長

海上自衛隊退職自衛官の採用について」

防衛省海上幕僚監部人事教育部大原 3 等海佐より説明いただきました!

第 354 回朝食会は、4 月 18 日(火)HOTWL THE KNOT YOKOHAMA において、ゲストに横浜市経済局ものづくり支援課及び防衛省海上幕僚部をお招きし 48 名の出席で開催いたしました。

加藤会長より「出席いただいたゲストを紹介し 4 月に入り当会も新年度の事業を展開していきますのでよろしくお願いしたい」との挨拶をいただき、引き続き、初出席の方々からひと言ずつご挨拶をいただきました。引き続き、事務局より連絡事項を報告し、本題に入りました。まず、人事異動で 4 月に赴任されました、ものづくり支援課 黒柳純子課長より挨拶をうけ、「令和 5 年度予算の概要と経済局重点施策について」ものづくり支援課深沢俊一担当係長(写真左)より説明がされました。(以下要旨です)



本日は、中小企業振興施策を中心に説明させていただきますので、興味のある事業がございましたら、遠慮なくものづくり支援課に問い合わせいただければと思います。

横浜市全体といたしましては、特に、子育てをしたい街ということで、子育て施策を重点的に計上しております!

横浜市の予算の全体の特徴としましては、横浜市全体の予算としましては、一般会計で約 1 兆 9000 億円程度の予算を計上しております。横浜市全体といたしましては、特に、子育てをしたい街ということで、子育て施策を重点的に予算を計上しております。

経済に関係するところといたしましては、子育てやモビリティを重点分野とするスタートアップの創出とか成長支援なども計上しております。その他、小児医療費の拡充とか子育て施策がより多く計上されているというのが特徴だと思います。

中小企業支援に力をいれております分野ですので、令和 5 年度も経済局として力を入れて行っていきたいと考えております

まず、経済局の予算の概要ですが、予算編成の背景ですが物価の高騰や世界経済の不確実性の高まりなどから、市内経済を取り巻く環境は依然として厳しく先行きは不透明な状況となっております。

横浜市景況経営動向調査におきましては、市内企業の景況感を表す自社状況 BSI につきましては、全産業でマイナス 19.4 となっており、コロナ禍の影響前の数値を上回ってはおりますが依然として先行きは不透明な状況にあり、そういった中での予算編成を念頭においていただければと思います。

■「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて」ですが、中小・小規模事業者の皆様の経営基盤の強化に向け、経営相談や資金繰り支援などの基礎的 支援を着実にを行います。こちらを題目に経済局の予算編成をしているところです。

また、脱炭素化やデジタル化、サーキュラーエコノミーなど、新たな挑戦を支援します。こちらは、補助金という形で皆様のご支援をさせていただくメニューです。

経済局主要事業の概要ですが、



■「中小・小規模事業者の資金繰り支援」ですが、主に、金融的な支援になります。横浜市信用保証協会の制度融資で、中小企業の資金繰り支援に万全を期すため、これまでの利用実績やニーズなどを踏まえて十分な融資枠を確保し、実質無利子融資等の過去の借入れからの借換需要、創業や脱炭素化、デジタル化等、新たな一歩を踏み出す事業者への資金需要に対応します。

「伴走型経営支援特別資金」がゼロゼロ融資からの借り換え資金で、すでに、令和5年1月に創設しまして4月以降継続実施しております。

■「中小企業支援センターによる中小企業支援」ですが、皆様を支援するには横浜市だけではなく、小企業支援センターに指定しているＩＤＥＣ横浜とともに皆様の支援をしてみたいと思っております。

窓口 及びオンラインによる相談対応等により、中小・小規模事業者の経営基盤の強化及び円滑な創業 促進など、基礎的な支援を行います。具体的内容は

ア. ワンストップ経営相談窓口を開設をして対応させていただきます。特に、中小小規模事業者の頭を悩ませている問題といたしまして、今年の10月から始まりますインボイス制度の開始に向けた取り組みとしてＩＤＥＣ横浜ワンストップ窓口でもご相談を受け付けております。是非、ご活用いただけたらと思います。

■「新技術・新製品の研究開発を後押し」ですが、中小企業新技術や新製品開発促進助成をする補助金制度です。脱炭素化やサーキュラーエコノミー に資するものに対してインセンティブを設けるなど、先進的な取組を後押しします。上限が1,000万円、助成率が1/2となっております。

■「企業間マッチングを促進」ですが、ＩＤＥＣ横浜と一緒にものづくりコーディネート事業を進めます。新たなビジネス機会の創出にむけ、国の関係機関や金融機関との連携、オンライン面談などにより効率化を図り、ＩＤＥＣ横浜のコーディネーターと連携して企業間や大学等とのマッチングを進めます。

「中小企業で働く魅力を発信」ですが、民間の大手求職サイト「デューダ」と連携し、市内中小企業と求職者とのマッチングを進めます。実際に採用につながっている事例もございまして好評をいただいている事業です。5年度は、より多くの事業者を採用力を高めていただくために、新規の事業者を対象に支援します。

■「ものづくりの魅力を発信」ですが、今年度新たに創設した事業で、地域工業会等が行うものづくり魅力発信の取組や、研修など人材育成の取組を支援 し、ものづくりの魅力向上と地域工業会の活性化を図ります。横浜市には、みなと工業会をはじめ11の工業会がございます。

地域工業会の活性化が横浜市のものづくり産業の活性化に繋がるとのことで、地域工業会が行う研修会やモノづくりの魅力を発信するオープンファクトリィとかの取り組みを支援させていただく事業です。

上限が20万円で補助率は1/2です。是非、ご活用いただければと思います。

補助金のメニューを紹介させていただきます。

■「少額な設備投資を支援」ですが、小規模事業者を対象とした補助金、助成金で昨年度はコロナ関係の交付金で小規模事業者の皆様にも小規模事業者等省エネ・デジタル化支援補助金として用意させていただきました。

今年度も引き続き、よる約、1,900件の支援に引き続き、小規模事業者の、生産性向上のための設備導入に係る経費を支援します。上限が10万円、助成率は1/2です。



■「デジタル化を推進」ですが、中小企業のデジタル化を後押しするため、IDEC 横浜が行っております専門家派遣の制度がございます。

こちらを活用いただき課題解決を図るとともに、生産 管理システムや在庫管理システムなど、デジタル化のための設備導入に係る費用の補助を拡充します。

派遣を 50 件、補助金は上限 100 万円、助成率 1/2、25 件です。

■「脱炭素化を推進」ですが、グリーンリカバリー設備投資助

成事業ということで計上しております。昨今叫ばれています脱炭素化の推進、また、エネルギー価格高騰の状況にありますので、省エネに対応する助成金となっております。昨年度も焼く 50 社対応させていただきましたが、引き続き専門家派遣も併せまして省エネアドバイスを行うとともに、CO₂削減に資する設備の導入費用を助成します。上限 200 万円、助成率 1/2、85 件です。

以上、中小企業の皆様の支援をさせていただくメニューを説明させていただきました。それぞれの事業の開始の時期とか申し込みの時期が気になるところですが、「中小企業サポートガイド」について説明させていただきます。

今までに申し上げた事業以外でも販路開拓ですとか、地域貢献とか横浜型認定事業についても、記載しております。

先ほど説明いたしました、グリーンリカバリーの事業も詳しく説明しております。集の時期、具体的な要件について記載しておりますので興味のある事業につきましては、別紙のサポートガイド詳しくご覧いただければと思います。(朝食会に出席されていない会員様には同封しております)

今回、事業者の皆様向けのラインを開設いたしました。QR コードがございますので、是非、皆様ご登録をいただきまして、より、タイムリーな情報をキャッチしていただければと思っております!

今年度新しく経済局で新しくラインを開設いたしました。今まで、皆様にはメーマガジンの形で色々な事業を配信しておりましたが、皆様からのご要望もございまして「経済局ライン」開設いたしました。元々市は個人の皆への情報提供といたしまして、ワクチンの情報でなどを配信するラインがありましたが、今回、事業者の皆様向けのラインを開設いたしました。

QR コードがございますので、是非、皆様ご登録をいただきまして、より、タイムリーな情報をキャッチしていただければと思っております。是非、ご活用ください。

今年度も引き続き皆様のご支援を全力で行っていきたいと思いますので、何かご不明な点がございましたら遠慮なく、ものづくり支援課までお問い合わせをいただけたらと思います。今年度もよろしくお願いいたします。

■質疑の中では、経済局が行っている就職サイト「デューダ」を利用させていただき、3万円の費用で2人採用がいができて、少額な投資で大きな期待に繋がったので、皆さんも利用されたとの意見もいただきました。



海上自衛隊退職自衛官の採用について」

50 代のシニアから 20 代まで再就職の取次業務を行っております！



防衛省海上幕僚監部人事教育部援護業務課 3 等海佐 大原寛知氏(写真左)、自衛隊神奈川地方協力本部援護係長 樋口忠勝氏(写真右)に出席をいただき「退職自衛官の採用について」説明をいただきました。

我々の部署は定年する 50 代のシニアの自衛官や任期満了する 20 代～30 代の若手の再就職の取次業務を行っております。

主に企業様を訪問し、退職自衛官の再就職制度についてご説明を担当者様に行い、個々の隊員の就職希望と企業様の求人を取り次いでおります。

防衛省・自衛隊の再就職活動の制度について説明さ

せていただきます。防衛省・自衛隊は、陸上、海上、航空それぞれに再就職を取り次ぐ部署が存在しており、私は海上の部署、樋口は陸上の部署になります。組織が大きいこともあり、分担して我々は活動しております。

退職自衛官の採用についてのご案内ですが詳細につきましては、私たちが企業様へご訪問して担当者様に細部をご説明させていただきます。

例えば、我が国の海を守る海上自衛隊が隊員に対してどのような教育をしているかについてご説明しますと「五省」といわれる躰事項があります。会社様の社訓のようなものと存じます。

- 1.至誠に悖るなかりしか(誠実さや真心、人の道に背くところはなかったか)
- 2.言行に恥ずるなかりしか(発言や行動に、過ちや反省するところはなかったか)
- 3.氣に缺くるなかりしか(物事を成し遂げようとする精神力は、十分であったか)
- 4.努力に憾みなかりしか(目標を達成するために、惜しみなく努力したか)
- 5.不精に亘るなかりしか(怠けたり、面倒くさかったりしたことはなかったか)

隊員は「精神力」「対応力」「人間力」「団結力」「国際力」など様々な力を身につけています。

防衛省・自衛隊の階級ごとの退職時の年齢ですが、

1.若年定年制予定自衛官 自衛官幹部のうち 1 佐、2 佐、3 佐の退職時の年齢は 57.56 歳です。

1 尉～3 尉ですと 55 歳です。退職年齢が早いと感じていらっしゃるかもしれませんが、防衛省・自衛隊は若年定年制をとっております。一般的な 60 歳定年を待たずに退職する制度をとっております。

2.任期制退職予定自衛官 自衛官の士ですと 20 代～30 代となっております。陸上自衛官は 2 年、海上・航空自衛官は 3 年を 1 任期(2 任期以降は各 2 年)として勤務する隊員のことです。

陸上・海上・航空自衛隊では、部隊の強靱さを保つため任期制という制度を採用しています。

自衛隊を中途退職するのではなく、もともと任期つきで勤務をしている自衛官です。

上記の年齢で退職しますので、企業様におかれましては、若年退職自衛官であるシニアの 50 代の人材を提供できることになります。また、任期制退職予定自衛官については、20 代～30 代の若手人材をご提供できることになります。なお、任期制退職予定自衛官が任期満了後、一般企業を希望する選択をした場合のご準備を色々とさせていただいております。

今年度は、防衛省自衛隊就職援護受託事業者として株式会社パソナへ業務委託をしております。50 代のシニアから 20 代の若手まで再就職の取次業務についての金額はすべて無料となっております。細部につきましては、直接我々にご連絡いただければ幸いです。

[連絡先]

防衛省海上幕僚監部人事教育部援護業務課 3 佐 大原 寛知

電話 03-5229-2188

E-mail: ohama_hiromoto@mso.mod.go.jp

防衛省自衛隊神奈川地方協力本部援護課神奈川地域援護センター援護班長 坂本 大樹

電話 045-622-9497

E-mail: place-kanagawa-pco@pco.mod.go.jp